

1. 地方公会計制度の概要

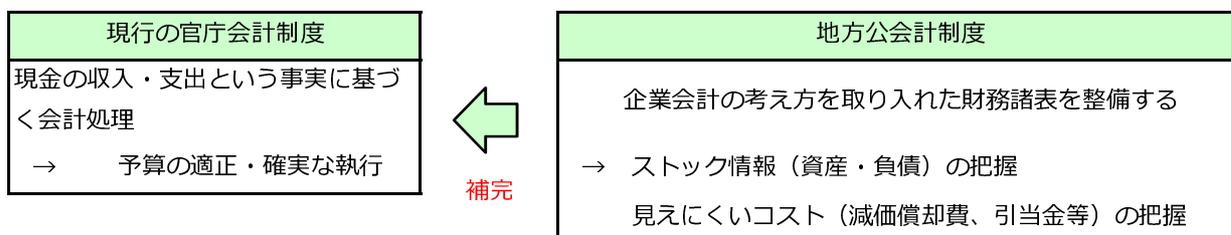
地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」で財務管理を行う方式（単式簿記）で処理されていましたが、平成18年に地方公会計改革が公表され、総務省方式改訂モデルに基づいて、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表が作成されてきました。

しかし、この方式は決算統計を基データとしたものであるため、適切な公会計の書類とは言えないものでした。

平成27年1月、総務省から全ての地方公共団体に対して、「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」を前提とした「統一的な基準による財務諸表」を整備するよう要請がされました。

地方公会計制度の位置づけ

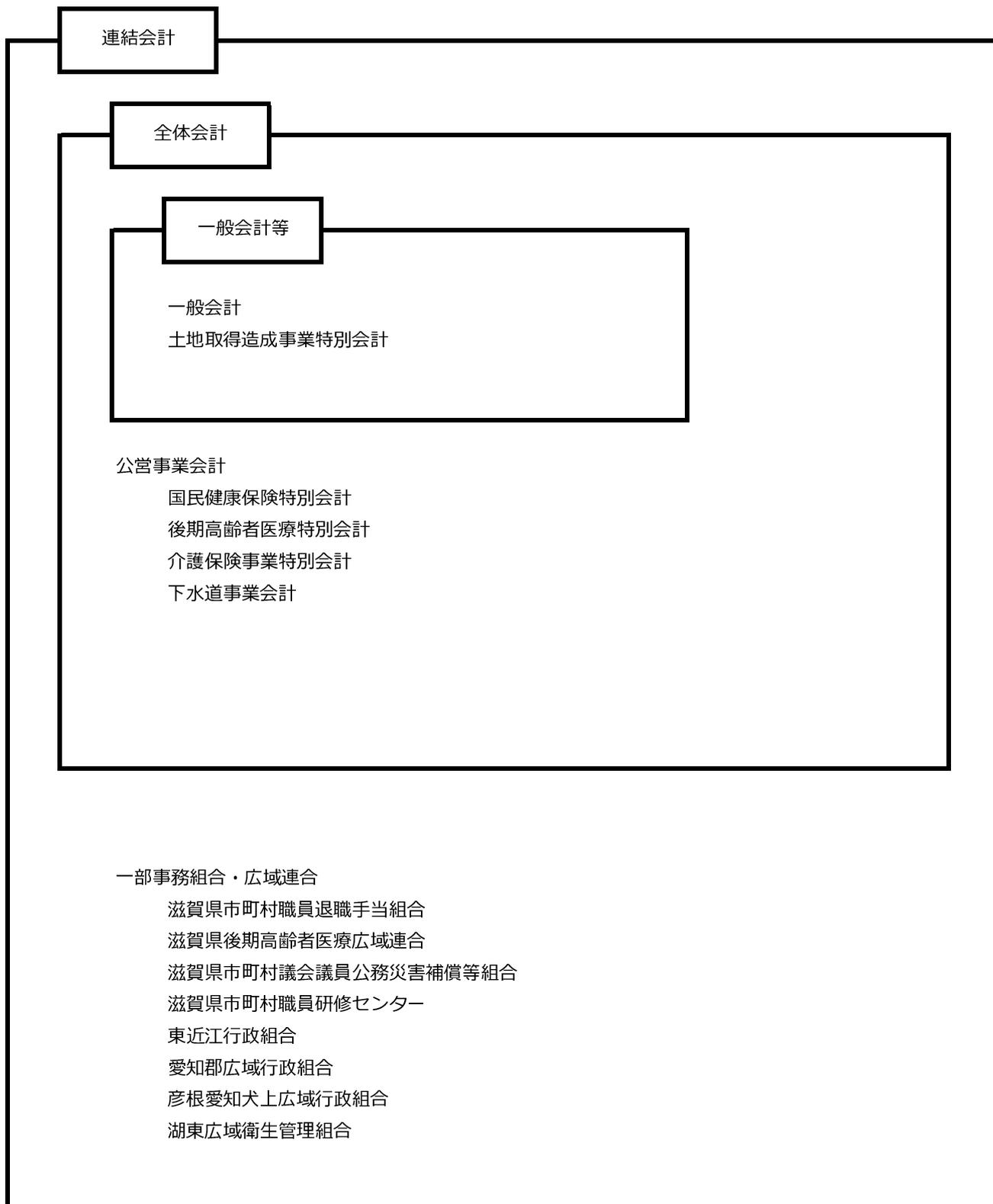


統一的な基準の特徴

項目	従来（平成27年度分まで）	現在（平成28年度以降）
複式簿記の導入	決算統計データを活用し、簡易的に財務書類を作成していました。	個々の取引ごと（1伝票ごと）に複式簿記による記帳を行い財務書類を作成しています。
固定資産台帳の整備	固定資産台帳を整備せず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費をもとに資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理しています。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都モデル等の作成基準が混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一により、今後は団体間の比較が可能となります。

2. 財務書類4表の概要

財務書類の対象範囲



財務4表とは

統一的な基準による地方公会計制度の財務書類は、以下の4種類で構成されます。

<p>貸借対照表</p>	<p>町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源で賄ってきたかを左右で対照表示したものです。</p> <div style="text-align: center;"> <p>B/S</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; color: red;">将来世代の負担</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">純資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; color: red;">現世代までの負担</td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;">財源の用途 調達財源</p>	資産	負債		将来世代の負担		純資産		現世代までの負担
資産	負債								
	将来世代の負担								
	純資産								
	現世代までの負担								
<p>行政コスト計算書</p>	<p>一年度の行政活動において、資産形成にならないような行政サービスに要した費用（行政コスト）から、その行政サービスの対価として徴収した収益（使用料・手数料等）を差し引いたものです。</p>								
<p>純資産変動計算書</p>	<p>貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で増減したかを表したものです。なお、純資産は、「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に区分され、純資産が、「モノ（固定資産等形成分）」として残されたのか、「金銭（余剰分（不足分））」として残されたのかを表しています。</p>								
<p>資金収支計算書</p>	<p>行政活動に伴う資金の利用状況と資金獲得能力を表したものです。</p> <p><業務活動収支> 日常の行政活動に係る資金収支を表しています。</p> <p><投資活動収支> 公共設備等の整備、貸付金・基金等に係る資金収支を表しています。</p> <p><財務活動収支> 地方債の発行、償還等に係る資金収支を表しています。</p>								

なお、これら財務書類4表の相関関係は、次ページのとおりです。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 愛荘町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,981,824	固定負債	29,319,960
有形固定資産	46,005,894	地方債等	18,870,640
事業用資産	22,019,041	長期未払金	-
土地	9,001,338	退職手当引当金	1,332,255
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,908,170	その他	9,117,066
建物減価償却累計額	-14,129,915	流動負債	1,983,114
工作物	3,704,604	1年内償還予定地方債等	1,691,576
工作物減価償却累計額	-2,540,536	未払金	99,447
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,177
航空機	-	預り金	8,904
航空機減価償却累計額	-	その他	38,010
その他	-	負債合計	31,303,074 B
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	75,380	固定資産等形成分	53,781,683
インフラ資産	23,315,688	余剰分(不足分)	-30,272,591
土地	1,626,028	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	36,495,152		
工作物減価償却累計額	-14,933,384		
その他	23,795		
その他減価償却累計額	-4,194		
建設仮勘定	108,291		
物品	4,281,743		
物品減価償却累計額	-3,610,578		
無形固定資産	1,542,059		
ソフトウェア	42,113		
その他	1,499,946		
投資その他の資産	3,433,871		
投資及び出資金	38,146		
有価証券	-		
出資金	38,146		
その他	-		
長期延滞債権	111,471		
長期貸付金	4,395		
基金	3,285,506		
減債基金	127,334		
その他	3,158,172		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,648		
流動資産	3,830,342		
現金預金	873,083		
未収金	95,107		
短期貸付金	2,383		
基金	2,797,477		
財政調整基金	2,797,477		
減債基金	-		
棚卸資産	1,048		
その他	63,523		
徴収不能引当金	-2,279		
繰延資産	-	純資産合計	23,509,092 C
資産合計	54,812,166 A	負債及び純資産合計	54,812,166

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 愛荘町
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	
経常費用	15,446,077	D
業務費用	7,173,034	
人件費	2,105,753	E
職員給与費	1,576,645	
賞与等引当金繰入額	144,957	
退職手当引当金繰入額	24,430	
その他	359,721	
物件費等	4,630,560	F
物件費	2,469,492	
維持補修費	270,243	
減価償却費	1,890,358	
その他	467	
その他の業務費用	436,721	
支払利息	184,416	
徴収不能引当金繰入額	7,907	
その他	244,398	
移転費用	8,273,043	G
補助金等	6,943,461	
社会保障給付	1,160,090	
その他	169,492	
経常収益	766,329	H
使用料及び手数料	459,622	
その他	306,707	
純経常行政コスト	14,679,748	
臨時損失	230,193	P
災害復旧事業費	5,971	
資産除売却損	224,222	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	-	
臨時利益	9,204	I
資産売却益	9,204	
その他	-	
純行政コスト	14,900,738	J

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 愛荘町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,716,007	54,440,786	-30,724,779	-
純行政コスト(△)	-14,900,738	J	-14,900,738	-
財源	14,651,656	K	14,651,656	-
税収等	8,706,248		8,706,248	-
国県等補助金	5,945,408		5,945,408	-
本年度差額	-249,082		-249,082	-
固定資産等の変動(内部変動)		-771,080	771,080	
有形固定資産等の増加		1,647,559	-1,647,559	
有形固定資産等の減少		-2,128,583	2,128,583	
貸付金・基金等の増加		215,677	-215,677	
貸付金・基金等の減少		-505,734	505,734	
資産評価差額	-104	-104		
無償所管換等	476	476		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	22,610	31,918	-9,308	-
その他	19,185	79,687	-60,502	-
本年度純資産変動額	-206,915	-659,103	452,188	-
本年度末純資産残高	23,509,092	53,781,683	-30,272,591	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 愛荘町
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,579,810
業務費用支出	5,306,768
人件費支出	2,096,266
物件費等支出	2,772,720
支払利息支出	184,416
その他の支出	253,366
移転費用支出	8,273,043
補助金等支出	6,943,461
社会保障給付支出	1,160,090
その他の支出	169,492
業務収入	14,406,300
税収等収入	8,275,375
国県等補助金収入	5,352,213
使用料及び手数料収入	459,585
その他の収入	319,127
臨時支出	5,971
災害復旧事業費支出	5,971
その他の支出	-
臨時収入	3,405
業務活動収支	823,924 L
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,807,294
公共施設等整備費支出	1,648,308
基金積立金支出	157,734
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,252
その他の支出	-
投資活動収入	800,707
国県等補助金収入	412,472
基金取崩収入	351,044
貸付金元金回収収入	8,860
資産売却収入	24,206
その他の収入	4,126
投資活動収支	-1,006,587 M
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,698,433
地方債等償還支出	1,696,925
その他の支出	1,508
財務活動収入	1,820,143
地方債等発行収入	1,820,143
その他の収入	-
財務活動収支	121,710 N
本年度資金収支額	-60,953
前年度末資金残高	924,922
比例連結割合変更に伴う差額	210
本年度末資金残高	864,179
前年度末歳計外現金残高	10,512
本年度歳計外現金増減額	-1,608
本年度末歳計外現金残高	8,904
本年度末現金預金残高	873,083 O